

巻頭言

愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長
戸田 敏行

愛知大学地域連携研究センターは、2013年4月に、共同利用・共同研究拠点制度における「越境地域政策研究拠点」の認定を6年間受けており、2015年度で前期3年を終了した。そこで冒頭に3年間の活動状況を紹介したい。

第1に本拠点の目的に対する進捗状況である。本拠点の目的は、「越境地域政策の科学的な確立」であるが、Ⅰ.各越境地域の研究機関による政策実態の抽出、Ⅱ.越境地域計画コア（以下計画コア）・越境地域情報プラットフォームコア（以下情報コア）・越境地域モデルコア（以下モデルコア）での分野別共同研究、Ⅲ.共同研究等の研究交流により、有効性の高い越境地域政策モデルを構築するとしている。前期3年はこれら諸研究の基盤を構築することを重点に活動を進め、後期3年に越境地域政策モデルの構築に進むことを計画している。具体的進捗について簡単に述べると、Ⅰ.政策実態の抽出は、主として公募研究27件によってなされており、Ⅱ.分野別共同研究では公募研究と共に基盤研究（公募によらない研究）40件がある。Ⅲ.研究交流は、本センターで開催する越境地域研究フォーラム3回、その他のシンポジウムや研究会であり、全国の越境地域において開催する研究会も14回となっている。

第2に越境地域政策研究に関連する研究コミュニティの形成である。全国の各越境地域における研究交流、2014年度に発刊した「越境地域政策への視点」等から、研究コミュニティの形成を目指してきた。その表れとして公募研究27件には74機関が含まれ、研究機関種別として大学30、シンクタンク20、行政17、その他10と広がりをみせており、地域別にも東北4、関東18、中部24、近畿4、中四国10、九州7、海外7機関となっている。また、採択時に指摘を受けた、政策研究を進めうる上での行政機関との連携も三遠南信地域を主として進展をみている。

第3に研究内容についてコア別に研究テーマを示す。計画コアでは、「越境地域のガバナンス」、「越境地域の地域維持と創発」、モデルコアでは、「越境地域の経済モデル」、「越境地域の空間モデル」、情報コア

では「産業データ整備」、「防災データ整備」、「基盤データ整備」に関する研究を進めてきた。詳細をこの場で述べることはできないが、前期3年間の目標である研究基盤の構築が概ねなされてきたと考えている。これらを背景に、後期3年では、研究コア間の連携プロジェクト、研究コミュニティの工学等異分野への拡大、東アジアを対象とした国際的な比較研究、社会実験ともなる政策応用面の研究促進などが課題である。

さて、2015年度の活動を、1.研究者コミュニティ開発、2.共同研究、3.共同研究の基盤整備に分けてまとめておきたい。

1. 研究者コミュニティ開発：越境地域政策研究フォーラム（2015年度）を実施、越境地域の地方創生をテーマに、基調講演ならびにシンポジウム「大学と地方創生」を実施した。5分科会（越境地域のガバナンス、越境地域と空間情報、越境地域と経済、越境地域と人材育成、越境地域と歴史・文化）を開催し、全体で20題の研究発表を行った（74-79頁参照）。人材育成に関連して分野別フォーラムとして「中山間地域における移住者の受け入れと仕事の創出」を開催している（80-81頁参照）。また、研究コア（越境地域計画コア、越境地域モデルコア、越境情報プラットフォームコア）が個別に行う研究会、コア研究会を開催している。越境地域政策に関する書籍として、「人をコンテンツにする地域づくり」等を刊行した。

2. 共同研究：公募研究としては、各地域において越境地域政策の研究基盤を形成するための地域間交流研究4件を実施し、併せてシンポジウムを開催している。共同研究は11件を採択している（84-101頁参照）。また、昨年度の共同研究の結果として、4題の論文・報告を本紀要に掲載している。

3. 共同研究の基盤整備：海外大学との協定に基づく共同研究に関連して、上海師範大学からの長期滞在研究の受け入れを行った。

前期3年の終了に併せて、関係する研究機関、行政機関等の研究者の皆様へ御礼を申し上げるとともに、後期3年間においてもご協力をお願いしたい。